



「核兵器禁止条約」の早期締結を求める 署名にご協力ください！



平和首長会議の活動

1945年8月、広島・長崎両市は原子爆弾により一瞬にして廃墟と化し、その年の内に両市合わせて21万人を超える多くの人々の尊い命が奪われました。惨禍の中生き残った被爆者の「こんな思いを他の誰にもさせてはならない」という切なる思いを世界の人々に広げ、次の世代にも受け継いでいくために、広島・長崎両市は一貫して世界に核兵器の非人道性を訴え、その廃絶を求めてきました。

1982年6月に、当時の広島市長の提案により、世界の都市が国境を越えて連帯し、核兵器廃絶の市民意識を国際的な規模で喚起するために、世界平和連帯都市市長会議（現・平和首長会議）が設立されました。2023年12月1日現在、166か国・地域8,342都市が加盟しており、加盟都市やその市民、NGOと連携しながら、核兵器廃絶に向けた様々な活動を展開しています。



「核兵器禁止条約」の早期締結に向けて

被爆者をはじめとした多くの人々の核兵器廃絶への強い願いが実を結んで、2017年7月に「核兵器禁止条約」が国連で採択され、3年余り経った2021年1月22日に発効しました。しかしながら、核兵器のない世界を実現するためには、核保有国及びその傘の下にある国の条約の効果的な運用に向けた議論への参画と締約国会議への参加、また条約の署名・批准国の一層の拡大により、この条約を実効性の高いものとしていく必要があります。

この署名活動を通して、核兵器はこの世に存在してはならない「絶対悪」であるとの民意を世界中に広げ、全ての国が早期にこの条約を締結するよう為政者の政策転換を促していきましょう。

2010年12月から取り組んできた「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動で集まった署名を含めて、2023年12月1日現在、約322万筆の署名が寄せられています。



平和首長会議 (Mayors for Peace)

会長都市：広島市

副会長都市：長崎市及び海外10都市

理事都市：海外9都市

